

事務事業名		物価動向調査事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	11 消費者の自立支援		☐ 単年度のみ		会計 款 項 目 事業				
	基本事業名	01 消費生活に関する情報提供と意識啓発		☒ 単年度繰返 (開始 昭和55 年度～)		01 07 01 05 01				
根拠法令		大船渡市物価モニター設置要綱		☐ 期間限定複数年度						
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	安田 由紀男								
	係名	市民生活係	電話			0192-27-3111				
	担当者	互野 久美子	内線			128				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
物価モニターを委嘱し、毎月市内の商店等において、生活関連物資(主に食料品)の価格・需給動向調査を行う。調査結果は集計し、「モニターだより」として関係機関等に配布する。また、年末には市内女性団体等に委託して、消費需要が増大する主要生活関連物資の価格、需給動向調査を実施する。 主な業務は次のとおり①物価モニターの委嘱・委嘱状の交付②物価モニター会議の開催・調査の説明③調査店舗の決定・調査協力依頼④報告書の回収・集計⑤集計結果を載せたモニターだよりの発行・関係者への送付⑥報酬の支払い 事業費は、物価モニターへの報酬、費用弁償、委託料として支出される。						総 投 入 量 (千円)	事業費	国庫支出金		
							内 訳	財源	都道府県支出金	
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人 件 費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)								0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 物価モニター数及び年末調査員数	人
	イ 調査品目	品目
ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
消費者	名称	単位
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	カ 市民	人
	キ	
	ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
消費トラブルが未然に防止される。	名称	単位
	サ モニターだより発行部数	部
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	12	277	281	279	273	
	事業費計 (A)		千 円	12	277	281	279	273	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,212	1,477	1,481	1,479	1,473
⑤活動指標		ア	人	2	16	15	15	15	-
		イ	品目	27	49	49	49	49	-
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,167	-
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	部	0	62	61	65	65	-
		シ							
		ス							

事務事業ID	0089	事務事業名	物価動向調査事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
石油危機を発端とした急激な物価高騰への対応策として、昭和55年から開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
石油危機に伴い物価が高騰した時期と比べて社会状況は大きく変化し、現在は世界情勢や天候等による値上がりはあるものの、安定した物価が長期にわたって保たれている。			
近年、再び、原油高騰による製品の値上げや消費税増税など、物価上昇につながる恐れが懸念される状況にあるが、国では物価モニター制度を再開しており、その結果はインターネットや新聞報道等で公表され、生活関連物資の動向等の情報は即座に入手可能となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
物価モニターを経験した方からは、大変勉強になったとの意見が多数寄せられている。また、市内の事業者等から、年に数件、市内の物価についての問い合わせがある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	物価は市民生活に大きく関わるものであり、安全なまちづくりの推進につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	物価安定の基礎的調査であり、公益性が高い事業である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	消費は全世代が行なうものであり、対象は適切である。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業の趣旨から、調査から結果の公表までの期間ではできるだけ短いほうが望ましいため、調査結果は新聞・調査店舗・各種女性団体等へ速やかにお知らせしており、向上の余地はない。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	近年は、全国的に同一商品、同一価格が実現されてきている。しかし、最近の原油高騰や消費税増税によって便乗値上げが懸念されることから、国では物価モニター制度を再開した。当市においてもこうした影響が市内に偏在化しないか注視していく必要がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	庁内に類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、モニター報酬および年末調査委託料に当てられており、事業費の削減は調査人数等の削減につながり、収集できる情報量が減少する。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	物価モニターや市女性団体等に調査を依頼しており、これ以上の削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	結果は広く市民に周知しており、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 社会情勢等の変化に応じた物価動向や出回り状況を調査し、その結果を公表することによって、市民に消費生活に関する確かな情報提供を行い、事業の成果が十分に得られたと考えられる。																					
☒ ① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
☒ ② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
☒ ③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
☒ ④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 石油危機を発端とした急激な物価高騰への対応策として、昭和55年から開始した事業であるが、その後は極端な物価の乱高下は見られず、また、流通網の発達により全国的にほぼ同一商品・同一価格が実現されてきていることから、事業の必要性は薄れてきている。また、最近の原油高騰や消費税増税によって便乗値上げが懸念されることから、国では物価モニター制度を再開したが、その結果はインターネットや新聞報道等で公表され、生活関連物資の動向等の情報は即座に入手可能であることから、市独自に当該事業を実施する必要性は低く、事業の所期の目的をほぼ達成した状況のため、平成27年度をもって事業を廃止する。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	市民環境課長 安田由紀男

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 物価動向を的確に把握しており、また、速やかに公表することで市民への情報提供と意識啓発を行っており、適切な事務執行がなされている。
☒ ① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
☒ ② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
☒ ③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
☒ ④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 近年、全国物価の状況は、比較的安定し、また、物流網の発達により全国的に物価が均一化してきている。当市においては、東日本大震災の影響で、物流に一時混乱したものの、最近ではほぼ平常時に近い体制に戻ってきている。こうしたことから市内の物価も比較的安定し、便乗値上げなどもみられないことから、本事業の初期の目的をほぼ達した状況にあることから平成27年度をもって本事業を廃止する。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項